平成 27 年度事業 事後評価・決算

事務事業マネジメントシート

	事務事業名	地方創生総合戦略	策定事業	所属部	政策企画部	所属課 政策推進課		
総	政策名	⟨ [⟩みんなで築くまち	。≪協働・行政経営≫	所属G	チャレンジ創生G	課長名 熱田勇二		
合		〈07〉計画的なまちづ	i)		坦 出	鳥谷健二	電話番号 0854-40-1011	
計	目 対 的 象 市の施策		意計画的に目標を達成する。		15371	河口胜—	(内線) 2332	
画					予算科目	会計 款 大事業 大		
体	基本事業名	〈021〉基本計画の策	定と進行管理		J' #111 D	0 1 1 0 0 1 業	名。上四心仍自在于宋	
糸	目 対 施策 的 象		意 計画的に施策を展開する。 図			□ 項 □ 目 □ 中事業 中 □ 0 □ 5 □ 3 □ 5 □ 2 □ 0 □ 業	事 地方創生総合戦略推進事業	

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間 □ 単年度のみ

単年度繰返

年度~)

☑ 期間限定複数年度

31 年度) (27年度~

② 事業内容

(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

地方創生総合戦略の着実な推進を図るた め、庁内推進体制に基づく事業推進に加え、 適切な助言や指導等を頂く外部アドバイザー の配置等を行い、総合戦略の改訂、アクショ ンプラン(各プロジェクトの取組方針や目的・ KPI設定等)の策定、改訂や進行管理、積極 的な情報発信等を行う。

(2)事務事業の手段・指標

① 主な活動

委託)

27年度実績(27年度に行った主な活動)

- ·PT会議、対策委員会、対策本部の開催 ・外部アドバイザー配置(総合戦略推進アド
- バイザー・情報発信アドバイザー) ·雲南市版CCRC導入モデル検討調査(業務 ·勉強会·情報交換会の開催
- 手段 ・勉強会・情報交換会の開催

28年度計画(28年度に計画する主な活動)

- PT会議、対策委員会、対策本部の開催 ・外部アドバイザー配置(総合戦略推進ア ドバイザー・情報発信アドバイザー)

	②活動指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)		
ア	総合戦略アドバイザー業務日数	日			40	40		
1	情報発信アドバイザー業務日数	日			40	20		
ウ	PT会議の開催数	回			23	16		
エ	勉強会の開催数	回			3	3		

(3) 事務事業の目的・指標

	2) 争扬争未以自助"指掠							
目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	地方創生総合戦略		定住PTの重点分野数	分野			4	4
			チャレンジPTのプロジェクト数	プロ ジェクト			6	6
		ゥ						
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	着実な推進を図る	ア	重要KPIの達成率	%			50.0	60.0
	相关は推進を図る KPIを達成する							

(4)事務事業のコスト

(1/ T 10 T 1							
① 事業費の内訳(27年度決算)		②コストの推移	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
・報償費(講師謝金) 246千円		ュ 国庫支出金	千円			6,455	
・委託費(総合戦略推進アドバイザー)		財果支出金	千円				
3,550千円	争	地方債	千円				
・委託費(情報発信アドバイザー)	書	訳その他	千円				520
2,160千円	ᆽ	一般財源	千円				
·委託費(CCRC調査)		事業費計(A)	千円			6,455	520
499千円	人	正規職員従事人数	人			1	
合 計 6,455千円	件	延べ業務時間	時間			400	
	費	人件費計 (B)	千円				
	l l	ト―タルコスト(A)+(B)	千田			6 455	

(5)<u>事務事業の環境変化、住民意見</u>等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対 象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始 時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)

② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革 改善をしているか?)

③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して 市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や 要望が寄せられているか?)

第2次総合計画、総合戦略において、特にH 27~31年度にかけて人口社会増への転換 を目標に取り組むこととしている。

国においても「人口減少の克服」と「成長力の 確保」を目標に掲げ、取り組みが進められて いる。

情報発信PTについて、有効性・効率性を 高めるため、H28年度より定住PTと統合 するよう改善を行う。

市議会や総合計画推進委員会から、総合計画・総 合戦略の実現に向けKPI達成を図るよう意見をい ただいている。

雲南市(H27年2月改正版)ver.1.3

2	事後評価	(SEE)
---	------	-------

2	争俊評価【SEE】							
			? 意図することが結びついているか? 見直し余地があるとする理由					
A 目的	30201,11011	結びついている	* 余地がある場合 📫					
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業							
妥	┃ □ 見直し余地かある 🔽	妥当である	* 余地がある場合 📫					
当性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定	・追加する必要はないか?意図を阿	艮定・拡充する必要はないか?					
Ιエ	□ 見直し余地がある 🔽	適切である	* 余地がある場合 🛶					
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる	る余地はあるか? 成果を向上させ	るため現在より良いやり方ははないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?					
	☑ 向上余地がある □ 向上余地がない	_{理中} ・成果の見える	について、有効性・効率性を高めるため定住PTと総合する。 る化、共有化を図り、成果拡大に向けプロジェクト間の連携促進を図る。 こ主体的に関わる市民や団体の巻き込みを図る。					
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この	 D事務事業を廃止・休止した場合の)影響の有無とその内窓は?					
В	- 影響無		合戦略の着実な推進を図るため必要であり、廃止した場合、総合計画・					
有	· ▶ 影窨月	_{理由} 総合戦略の推	進に大きな影響がある。					
効								
性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能	・ に性 目的達成には、この事務事業以	以外の手段(類似事業)はないか? ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか?					
		🕽 ➡(具体的な手段 📗						
	□ 統廃合・連携ができる □ 統廃合・連携ができな	や類似事業名) お似事業はな	いため、統廃合は出来ない。					
		200121 11 200101 01	6 パニはル、利の発力 1 4 日本人ない。					
	▼ 他に手段がない	理由						
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げず	に事業費を削減できないか?(仕札	集や工法の適正化、住民の協力など)					
	▼ 削減余地がある	アドバイザー美	業務の改善等を図ることにより、事業費の削減につなげる。					
С	┃ □ 削減余地がない	理由						
効								
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減系		C夫で延べ業務時間を削減できないか? 正職員以外や外部委託ができないか?					
性	[□ 削減余地がある ▽ 削減余地がない		合戦略の推進、成果創出に向け必要な人員体制により取り組んでお					
	▼ 円頭の示しがっません	理由 り、削減余地に						
	▼ 日別処式を告わっなり。	理由り、削減余地は						
D	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余	地事業内容が一部の受益者に	はない。					
D 公	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余□ 見直しなまする	地事業内容が一部の受益者に	はない。					
公	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余□ 見直しなまする	地事業内容が一部の受益者に	はない。					
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余□ 見直しなまする	地事業内容が一部の受益者に総合計画、総	はない。					
公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余□ 見直しなまする	地事業内容が一部の受益者に総合計画、総	はない。					
公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余□ 見直し余地がある☑ 公平・公正である① 1次評価者としての評価結果	地事業内容が一部の受益者に総合計画、総理由	はない。 - 偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か? 合戦略の適正な進行管理を図るものであり、公平公正である。					
公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余□ 見直し余地がある☑ 公平・公正である① 1次評価者としての評価結果	地 事業内容が一部の受益者に 総合計画、総: 理由	はない。 「偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か? 合戦略の適正な進行管理を図るものであり、公平公正である。 ② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 重点戦略の生態系図(ビジョンマップ)の作成や、取り組み方針・事務事業の整理・KPI設定などにより総合戦略の具体化が図れた。					
公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余□ 見直し余地がある☑ 公平・公正である① 1次評価者としての評価結果	地 事業内容が一部の受益者に 総合計画、総理由	はない。 - 偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か? 合戦略の適正な進行管理を図るものであり、公平公正である。					
公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余□ 見直し余地がある☑ 公平・公正である① 1次評価者としての評価結果	地 事業内容が一部の受益者に 総合計画、総: 理由	はない。 「偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か? 合戦略の適正な進行管理を図るものであり、公平公正である。 ② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 重点戦略の生態系図(ビジョンマップ)の作成や、取り組み方針・事務事業の整理・KPI設定などにより総合戦略の具体化が図れた。これにより、PTメンバー間の意識共有も図れつつあり、今後、実践					
公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余□ 見直し余地がある☑ 公平・公正である① 1次評価者としての評価結果	地 事業内容が一部の受益者に 総合計画、総理由	はない。 「偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か? 合戦略の適正な進行管理を図るものであり、公平公正である。 ② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 重点戦略の生態系図(ビジョンマップ)の作成や、取り組み方針・事務事業の整理・KPI設定などにより総合戦略の具体化が図れた。これにより、PTメンバー間の意識共有も図れつつあり、今後、実践					

3 今後0	D方向性【PLAN】				
① 1次	マ評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革	・改善による	期待成果	
・H27 く。(PI ・情報: ・成プロジ ・職員:	上 「休止 「目的再設定 「事業統廃合・連携 業のやり方改善(有効性改善) 「現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 年度事業の実績評価を行い、H28年度事業の改善とH29年度の事業企画につなげてし DCAの実施) 発信PTは、有効性・効率性を高めるため定住PTと総合する。 の見える化・共有化を図り、成果拡大に向けプロジェクト間の連携促進を図る。 ジェクトに主体的に関わる市民や団体の巻き込みを図る。 研修の場を設け、全職員への周知・意識啓発を図る。 き、若者×大人チャレンジの連鎖」の成果の見える化と市民の参加意識の拡大を図るた 係者や市民の学び合いの場としてシンポジウム(チャレンジ2DAYS)を開催する(10月=			増加 × × × ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	